

焼却灰を再利用

日本環境保全 新ごみ処理装置開発

環境装置メーカーの日本環境保全(本社・茨城県牛久市、杉山静素社長)は十四日、焼却灰の再利用を可能にする溶融炉を備えたごみ処理システム「JBO-021型」を開発したと発表した。深刻化している焼却灰の最終処分地不足にも対応できる。

通常のごみ処理装置に比べ敷地面積は三分の一、価格も半分程度で済むという。既に日量五十トの処理能力を持つ実験炉が稼働、茨城県鹿島町から第一号の受注(六―八月設置予定)が内定している。

粗大ごみ、タイヤ、生ごみなどを二〇〇〇度前後の高温燃焼させ、その灰を溶

融炉で路盤材など建材に再加工する仕組み。溶融炉付きのシステムはこれまでにあったが、コストがかさむ上、大掛かりな設備などが必要だった。新システムは、日量五十トの処理能力を持つタイプで、敷地は百―百三十坪、価格は十六億円程度。燃料は廃油で、運転費用は従来の三分の一。

ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社